

調査票

番号	(1)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	地域公共交通の活性化及び再生	
施策の概要	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等を活用し、公共交通の充実のため、地域が行う多様な取組みを促進。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成25年度において、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通総合連携計画が新たに61件策定された。 持続可能な地域の公共交通ネットワークの形成を進めるための枠組みを構築するため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律(平成25年法律第41号)を平成26年2月に閣議決定し、国会に提出した(平成26年5月に成立)。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律の施行について全国で説明会を実施(平成26年10月・11月・12月) ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律の施行(平成26年11月) 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課	
備考		

調査票

番号	(2)1-1、(13)4-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	モビリティ・マネジメントによるエコ通勤の推進	
施策の概要	モビリティ・マネジメントによるエコ通勤の推進	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成21年6月に創設した、エコ通勤優良事業所認証制度により、エコ通勤に積極的に取り組む事業所を認証・登録し、その内容等を公表することにより、エコ通勤の普及・促進を図る(平成26年3月末現在645事業所を登録)。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	エコ通勤に積極的に取り組む事業所単位でのエコ通勤の普及・促進を引き続き図るとともに、地域独自のエコ通勤推進施策と連携しつつ通勤交通グリーン化を推進していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課	
備考		

調査票

番号	(3)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	LRT の導入促進	
施策の概要	環境に優しく利用者本位の交通体系を構築するため、まちづくりと連携した LRT システムの整備を推進することにより、人にも環境にも優しい社会の実現や高質な公共交通ネットワークの構築とともに、都市や地域の再生を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	地域公共交通確保維持改善事業(利用環境改善促進等事業)により、LRT システム整備への支援を行った(6事業者) 【対象事業者】 札幌市交通局・函館市企業局・福井鉄道・阪堺電気軌道・広島電鉄・熊本市交通局	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	地域公共交通確保維持改善事業(利用環境改善促進等事業)による支援を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	国費 30,578 の内数
	平成25年度(1次補正)	国費 1,350 の内数
	平成26年度(当初)	国費 30,560 の内数
担当部局・課室名	鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室	
備考		

調査票

番号	(4)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	エネルギー面的利用の推進	
施策の概要	都市のエネルギー環境の改善を図るため、市街地整備の一環として、未利用・再生可能エネルギーの地区・街区単位等による面的利用の促進を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	低炭素まちづくり計画区域において、先導的都市環境形成促進事業により、モデル事業(エネルギー面的利用推進事業)に対する支援を実施。平成25年度は3地区に支援を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	低炭素まちづくり計画区域若しくは、都市再生緊急整備地域において、先導的都市環境形成促進事業により、モデル事業(エネルギー面的利用推進事業)に対する支援を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 2,487 国費 566
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	事業費 2,413 国費 415
担当部局・課室名	都市局 市街地整備課	
備考		

調査票

番号	(5)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	鉄道のエネルギー消費効率の向上	
施策の概要	VVVF機器搭載車両の導入等、エネルギー効率の良い車両の導入等を促進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に対する固定資産税の減税措置を行った。(18事業者)</p> <p>エコレールラインプロジェクトによる事業者の省エネ鉄道車両の導入等の支援を行った。(29事業者)</p> <p>【鉄道のエネルギー消費効率の向上】</p> <p>鉄道車両のエネルギー消費原単位は、14.8%改善(平成7年比)した。(平成23年度実績)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	税制特例、エコレールラインプロジェクト(環境省との連携事業)等により引き続き事業者の省エネ鉄道車両の導入等を支援する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化価値向上に向けた社会システム構築支援基金(環境省予算) 7,600の内数 ・エネルギー起源 CO2排出削減技術評価・検証事業費(環境省予算) 2,580の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化価値向上に向けた社会システム構築支援基金(環境省予算) 9,400の内数 ・エネルギー起源 CO2排出削減技術評価・検証事業費(環境省予算) 4,000の内数
担当部局・課室名	鉄道局総務課企画室	
備考		

調査票

番号	(6)(7)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	エコエアポートの推進 航空交通システムの高度化	
施策の概要	航空交通システムの高度化等の運航の効率化、環境に優しい空港の実現をめざしたエコエアポートの推進といった総合的な対策により、航空のエネルギー消費効率の向上を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>航空交通システムの高度化の一環として、広域航法(RNAV: aReaNAVigation)の導入を順次拡大するとともに、エコエアポートの推進の一環として、地上動力装置(GPU: Ground Power Unit)の利用推進等を実施した。</p> <p>これらの対策等を通じて、エネルギー消費原単位(L/人キロ)の削減効果は現れており(平成25年度の実績値は、対平成7年度比で約21%削減)、各年度の振れ幅は大きいものの、「環境行動計画2008」に定める平成22年度に約15%削減(平成22年度実績値:約17%削減)の目標を達成した。</p> <p>また、エコエアポートについて、最新の技術動向等を踏まえ、平成26年3月にガイドラインの改訂を行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、削減効果の一層の顕在化を図るため、現行の対策・施策の着実な進捗を図っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	33,189 の内数
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	72,998 の内数
担当部局・課室名	航空局航空戦略課	
備考		

調査票

番号	(8)1-1、(8)2-1、(22)2-2	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通 低炭素型の都市・地域づくり 低炭素型の交通・物流システムの構築	
施策名	環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	
施策の概要	ESTの推進を目指す自発的な地域に対し、平成17年度から実施しているESTモデル事業の成果を情報提供するとともに、公共交通機関の利用促進、低公害車の導入促進、普及啓発等の分野に関し関係省庁が連携して支援することにより、地域の特色を活かしたESTの全国への普及展開を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	過去に実施したESTモデル事業(合計27地域)における分析・検証結果について情報提供するとともに、地域におけるESTの普及推進のため、セミナー等の開催やフォーラム等の後援を行い、全国規模でESTを普及展開した。 (ESTデータベース) http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/est_database/index.html (セミナー等の開催・フォーラム等の後援) 平成25年度は、「地方EST創発セミナー」を4地域、「地域の交通環境対策推進者養成研修会」を1地域で開催。「EST交通環境大賞」及び「EST普及推進フォーラム」への後援を継続し行った。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、EST実現に取り組む地域に対し、これまでのEST取組成果を情報提供するとともに、地域におけるESTの普及推進のため、セミナー等の開催やフォーラム等の後援を行うなど、全国規模で普及展開を実施していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	総合政策局 環境政策課 地球環境政策室	
備考		

調査票

番号	(9)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	駅前広場交通結節点整備	
施策の概要	鉄道駅等交通結節点において、乗り継ぎ・積み換えの改善や歩行空間のバリアフリー化を図るため、駅前広場・交通広場、アクセス道路、駅自由通路、パークアンドライド公共駐車場等を整備。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	鉄道駅等交通結節点における円滑な乗り継ぎや乗り換えを効率的に確保することにより、交通機関の連携強化や移動の一連の動きの連続性を強化するため、駅前広場等の交通結節点改善事業について取り組みを実施。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676の内数 社会資本整備総合交付金 903,136の内数 防災・安全交付金 1,045,953の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704の内数 社会資本整備総合交付金 130,975の内数 防災・安全交付金 184,705の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151の内数 社会資本整備総合交付金 912,362の内数 防災・安全交付金 1,084,057の内数
担当部局・課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

調査票

番号	(10)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	鉄道駅のバリアフリー化	
施策の概要	本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者等が鉄道または軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄軌道駅におけるバリアフリー化を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の鉄軌道駅は、全国で3,491駅あり、このうち平成25年度末現在で2,909駅(83.3%)において段差が解消されたところである。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、鉄軌道駅の段差解消等のバリアフリー化に向けて地方公共団体や鉄道事業者等の取組みの推進を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	国費 44,288 の内数
	平成25年度(1次補正)	国費 1,490 の内数
	平成26年度(当初)	国費 42,918 の内数
担当部局・課室名	鉄道局都市鉄道政策課 鉄道局技術企画課	
備考		

調査票

番号	(11)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	鉄道駅の総合的な改善	
施策の概要	<p>鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するほか、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(コミュニティ・ステーション化)を図るなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。</p>	
施策の目標	-	
<p>取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善したほか、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった保育施設等の生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(コミュニティ・ステーション化)を図るなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺の整備を実施した。</p> <p>【整備箇所】 京急蒲田駅・甲子園駅・金沢八景駅・関内駅 合計4箇所</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む</p>	引き続き、鉄道駅の総合的な改善や鉄道駅空間の高度化に取り組む。	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	<p>事業費 2,590 国費 558</p>
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	<p>事業費 2,280 国費 496</p>
担当部局・課室名	鉄道局 都市鉄道政策課 駅機能高度化推進室	
備考		

調査票

番号	(12)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	バスロケーションシステム等によるバス利用促進策の充実	
施策の概要	バス利用者の利便性の向上に資するバスロケーションシステムの整備等について支援する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	・平成 23 年度創設の地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通バリア解消促進等事業)により、各地域におけるバスロケーションシステムや PTPS (公共車両優先システム)導入等を実施する乗合バス事業者等に対して補助を行い、当該対象事業者においてこれらの事業を実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	平成 26 年度においても引き続き補助を行うことにより、バス利用の促進を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	33,278 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	33,054 の内数
担当部局・課室名	自動車局旅客課地域交通室	
備考		

調査票

番号	(13)1-1	
項目名	環境に配慮したまちづくり・公共交通	
施策名	まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化	
施策の概要	低炭素社会の実現に向けて、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を推進するため、都市規模、地域特性等に応じたモデル構築を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を目指す地方公共団体等から企画提案を募集し、全国5地域をモデル地域として採択した。当該地域に対して、有識者・国土交通省関係部局等で構成するタスクフォースにより、現地調査、課題抽出、解決方策の検討及び提案主体への助言等を行い、モデル構想の具体化を支援した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、モデル構想の策定を支援するとともに、策定されたモデル構想についてHP、セミナーの開催等を通じた全国的な周知を図り、他地域への波及・展開を目指していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	53
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	51
担当部局・課室名	総合政策局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(14) 1-2, (29) 1-4、(10) 3-2、(2) 5-1	
項目名	自動車単体対策 物流の効率化 大気質対策・騒音対策 技術開発の推進・支援	
施策名	低公害車普及／次世代低公害開発・実用化の促進	
施策の概要	大都市地域等における自動車に起因する大気汚染問題を解決するとともに、地球温暖化の防止に資するため、エコカー減税、補助制度や自動車グリーン税制の活用により次世代車の普及を促進する。また、革新的な技術を投入し、環境性能を格段に向上させた次世代の低公害車の開発・実用化を促進する。	
施策の目標	○2020年度までに、NO2及びSPMの大気環境基準を確保することを目標とする。 ○長期的な削減（2050年までに温室効果ガス排出量を半減）に貢献する。	
取組状況 （平成25年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	①低公害車導入補助事業では、事業用の電気自動車・CNG自動車・ハイブリッド自動車の導入等に対する補助を行ったところ。 ②自動車メーカー等の協力のもと、電気・プラグインハイブリッドトラック等、計4車種の環境性能を格段に向上させた次世代大型車について、技術開発やその成果を踏まえた技術基準の検討を進めているところ。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	①平成26年度当初予算では、事業用の電気自動車・CNG自動車・ハイブリッド自動車の導入等に対する補助を行っているところ。 ②電気・プラグインハイブリッドトラック等の対象車種について、技術開発・実用化を促進する。	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成25年度（当初）	① 871 ② 249
	平成25年度（1次補正）	① 5,020
	平成26年度	① 840 ② 248
担当部局・課室名	自動車局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(15)1-2	
項目名	自動車単体対策	
施策名	自動車の燃費改善	
施策の概要	我が国全体の排出量の約2割を占める自動車からのCO2の排出量削減を図るため、既に導入されている（乗用車等 2007年7月、重量車 2006年4月）2015年度燃費基準に適合する自動車の拡大・普及を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 （平成25年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○各メーカーは、2010年度及び2015年度並びに2020年度燃費基準達成に向けた技術開発等を実施し、国としても、環境性能に優れた自動車に対する優遇税制や補助金を設けることにより、環境対応車の普及促進を図った。</p> <p>○CO2排出削減量は、自動車単体対策全体で90年度比2,616万トン（2010年度）</p> <p>○平成25年3月に乗用車等の2020年度燃費基準を策定した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>○今後も、燃費改善状況の確認の上、必要に応じて燃費基準の強化を実施する。</p> <p>○環境性能に優れた自動車に対する優遇税制や補助金を設けることにより、環境対応車の普及促進を図っていく。</p>	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成25年度（当初）	1,321
	平成25年度（1次補正）	—
	平成26年度（当初）	1,289
担当部局・課室名	自動車局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(16)1-2	
項目名	自動車単体対策	
施策名	エコドライブの推進	
施策の概要	エコドライブ管理システム(EMS)を活用したエコドライブの普及促進	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○トラック・バス・タクシー等において、エコドライブを計画的かつ継続的に実施するとともに、運行状況の指導を一体的に行うため、EMS の導入に必要なエコドライブ関連機器を購入する自動車運送事業者等に対し、その費用の一部を補助した。</p> <p>○CO2 削減量は、補助金以外による普及も含めて 90 年度比 164 万 t(2012 年度)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26年度の取組を含む	エコドライブ関連機器導入により、CO2 排出の削減効果について、事業者へ情報提供等を図り、当該システムの導入を推奨することにより、今後もエネルギー使用合理化への取組の促進に努めていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	31,000 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	41,000 の内数
担当部局・課室名	自動車局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(17)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	バイパス・環状道路の整備や交差点の改良など交通容量拡大による渋滞対策	
施策の概要	バイパス・環状道路の整備や交通点の改良など交通容量拡大による渋滞対策を推進。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	円滑な都市・地域活動を支え、地域経済の活性化を図るため、環状道路やバイパスの整備、交差点の立体化等の渋滞対策を、特に整備効果が高い箇所に対し、重点化して実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

調査票

番号	(18)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	交通需要マネジメント(TDM)施策の推進	
施策の概要	面的な渋滞対策が必要な都市兼においてパークアンドライドなどの交通需要マネジメント(TDM)施策や複数の交通期間の連携により利便性の向上を図るマルチモーダル施策を組み合わせ、総合的な渋滞対策を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	パークアンドライドの推進、情報提供の充実等により、道路利用の仕方に工夫を求め、輸送効率の向上や交通量の時間的・空間的平準化を図る交通需要マネジメント(TDM)を推進。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676の内数 社会資本整備総合交付金 903,136の内数 防災・安全交付金 1,045,953の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704の内数 社会資本整備総合交付金 130,975の内数 防災・安全交付金 184,705の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151の内数 社会資本整備総合交付金 912,362の内数 防災・安全交付金 1,084,057の内数
担当部局・課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

調査票

番号	(19)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	自転車利用環境整備	
施策の概要	自転車道などの自転車走行空間や自転車駐輪車場の整備を推進し、自動車から自転車への利用の転換を促進。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成24年11月に警察庁と共同で策定した「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に基づく、安全で快適な自転車利用環境の創出に向けて、地域の取組を支援しつつ、各地域における計画策定やその整備を推進。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費) 1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費) 178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費) 1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局環境安全課道路交通安全対策室	
備考		

調査票

番号	(20)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	VICS 普及促進	
施策の概要	VICS の普及により交通流が円滑化し走行速度が向上することで、実走行燃費が改善され、自動車からの CO2 排出量を削減。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	情報提供エリアの拡大や道路交通情報提供の内容の充実のため、高速道路上を中心に路側インフラを整備し広域な道路交通情報提供等のサービスを拡充。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度を取組を含む	高速道路に加え国道(国管理)へ路側インフラを整備し、広域な道路交通情報提供等のサービスを拡充。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費) 1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費) 178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費) 1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局道路交通管理課 ITS 推進室	
備考		

調査票

番号	(21)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	ETC利用促進	
施策の概要	有料道路におけるETC利用を推進	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	時間帯割引等の多様で弾力的な料金割引の実施	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	—	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	道路局高速道路課	
備考		

調査票

番号	(22)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	路上工事の縮減	
施策の概要	工事の共同施工や集中工事、共同溝の整備等により路上工事の縮減を実施。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	路上工事を実施する関係者間(占有企業等)の工事調整により、共同施工や年末・年度末や地域のイベント・祭事等での工事抑制を推進するとともに、地域の実情を踏まえた「路上工事対策行動計画」を地方公共団体と共に推進するなどの路上工事縮減への取り組みを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き、関係者間(占有企業等)の工事調整による共同施工や集中工事、年末・年度末の工事抑制を実施するとともに、地方公共団体と共に「路上工事対策行動計画」を推進するなど、地域の主体的な路上工事マネジメントを推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	道路局国道・防災課道路保全企画室	
備考		

調査票

番号	(23)1-3	
項目名	交通流対策	
施策名	開かずの踏切等の対策	
施策の概要	「開かずの踏切」、「交通が集中する踏切」等の解消を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	踏切道改良促進法に基づく指定手続きの実施 立体交差化等を実施すべき踏切道については踏切道改良促進法に基づく指定手続きを行い、協議・手続きの促進及び立体交差化等の実行性確保に努めた。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	上記と同様に取り組みを継続的に実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676の内数 社会資本整備総合交付金 903,136の内数 防災・安全交付金 1,045,953の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704の内数 社会資本整備総合交付金 130,975の内数 防災・安全交付金 184,705の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151の内数 社会資本整備総合交付金 912,362の内数 防災・安全交付金 1,084,057の内数
担当部局・課室名	道路局路政課	
備考		

調査票

番号	(24)1-4、(9)4-1	
項目名	物流の効率化 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進	
施策の概要	トラックから貨物鉄道輸送への転換を図るモーダルシフトの推進に効果的である31フィートコンテナの導入支援や低温物流分野におけるモーダルシフト促進のための新方式の温度管理コンテナ実証事業を実施。 『エコルールマーク』の更なる普及を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>環境省と連携し、10tトラックと同容積である31フィートコンテナの導入を推進しており、平成25年度にはJR貨物及び利用運送事業者において57個の導入が図られた。</p> <p>また、低温物流分野におけるモーダルシフト促進のための実証事業として「ECO-COOLコンテナ」を作成し、荷主及び利用運送事業者に対する評価を集約した。</p> <p>『エコルールマーク』の認知度向上を図るため、環境イベントへの出展を行うとともに、駅においてポスターを掲示するなどした。これらの取り組みの結果、企業の環境意識の向上とも相まって、平成 25 年度末で認定企業 83 社、認定商品 138 件となり、それぞれ前年度末より5社、39 件増加。</p> <p>【鉄道貨物輸送へのモーダルシフトによる CO2 削減量】</p> <p>平成 24 年度 CO2 削減量:3 万 t-CO2</p> $(187 \text{ 億トキ} \text{ (H24 実績)} - 185.4 \text{ 億トキ} \text{ (H12)}) \times 180 \text{g-CO}_2 / \text{トキ} = -2.88 \text{ 万 t-CO}_2$	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	<p>平成26年度においては、「輸出入コンテナ貨物の鉄道の促進に向けた調査」を行い、海上コンテナ貨物の需要の把握及び荷主・利用運送事業者へのアンケート等を通じて海上コンテナ貨物の鉄道輸送の促進に向けた課題(トンネルの高さ制限等)を抽出し、解決方を整理・検討することとしている。</p> <p>環境省と連携し、10tトラックと同容積である31フィートコンテナの導入を推進しており、JR貨物及び利用運送事業者における導入個数が増加する見込み。さらに、低温物流分野におけるモーダルシフト促進のための実証事業を実施しており、実証事業の結果を踏まえた新方式の温度管理コンテナが増加する見込み。</p> <p>『エコルールマーク』については、平成26年度においても引き続き認知度向上に努めた結果、認定企業及び認定商品が増加する見込み。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金(環境省連携)7,600の内数 エネルギー起源 CO2 排出削減技術

		評価・検証事業費(環境省連携)2,580 の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金(環境省連携)9,400 の内数 エネルギー起源 CO2 排出削減技術 評価・検証事業費(環境省連携)5,000 の内数
担当部局・課室名	鉄道局鉄道事業課JR担当室	
備考		

調査票

番号	(25)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	モーダルシフト等の促進により環境負荷の小さい物流体系を構築【国際貨物の陸上輸送距離削減】	
施策の概要	国際海上コンテナターミナルや、国際物流ターミナルを整備することで、国際貨物の陸上輸送距離を削減し、二酸化炭素排出量の削減を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	港湾整備事業により、国際海上コンテナターミナルや、国際物流ターミナルの整備を実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き、国際貨物の陸上輸送距離を削減し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、国際海上コンテナターミナルや、国際物流ターミナルを整備する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局 計画課 企画室	
備考		

調査票

番号	(26)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	グリーン物流パートナーシップ会議の推進	
施策の概要	荷主と物流事業者の連携による地球温暖化対策に顕著な功績があった取組への表彰や優良事例の紹介等を行う。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	グリーン物流パートナーシップ会議において優良事業の表彰、事例紹介を行うほかHPで優良事例の紹介を行っている。平成 25 年度は、既存の大臣表彰、局長級表彰に加え特別賞を創設し、表彰と事例紹介を行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	荷主と物流事業者の連携による地球温暖化対策に顕著な功績があった取組への表彰や優良事例の紹介等を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	経済産業省 商務流通保安グループ 物流企画室 国土交通省 総合政策局 物流政策課 企画室	
備考	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省の4者により主催	

調査票

番号	(27)1-4、(12)4-1	
項目名	物流の効率化 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	グリーン経営認証制度活用の拡大	
施策の概要	トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各事業者の環境改善の努力を客観的に証明し、取組み意欲の向上等を図り、運輸部門における環境負荷の低減につなげていくための制度である「グリーン経営認証」について、当該制度の普及拡大を図り、運輸部門における環境負荷の更なる低減を目指す。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	交通エコロジー・モビリティ財団と連携し、認証取得に向けた講習会を開催するなど、トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種の認証制度の普及・促進を行った結果、平成25年度末までに3,745社、全事業者の3.99%の取得状況となった。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	今後も引き続き認証取得講習会の開催や制度メリットの積極的広報等を行うとともに、予算・助成、融資、普及啓発等の面で関係省庁や関係団体等への働きかけを強化し、トラック、バス、タクシー、内航海運、旅客船、港湾運送及び倉庫の各業種における、更なる認証制度の普及・促進に向けて取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	総合政策局環境政策課	
備考		

調査票

番号	(28)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	国際海上コンテナ車両通行支障区間の解消、空港・港湾等アクセスの向上	
施策の概要	拠点的な空港・港湾等へのアクセス性の向上や国際海上コンテナ車の通行支障区間の解消を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	拠点的な空港・港湾等と高速道路ICとのアクセスの現状の再点検の結果を踏まえ、より一層のアクセス改善策を実施した。 国際物流の円滑化等により国際競争力を強化するため、橋梁補強、バイパス整備等を通じ、国際海上コンテナ車の通行支障区間の解消を図った。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、三大都市圏環状道路や空港・港湾等へのアクセス道路等を切れ目のないネットワークとして重点的に整備する。 このような根幹的な道路網を中心に指定する「大型車両の通行を誘導すべき道路」について、通行支障区間の計画的な解消を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費)1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費)178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費)1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局企画課道路経済調査室	
備考		

調査票

番号	(30)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	アイドリングストップ設備の普及促進	
施策の概要	トラックのアイドリングストップ時における空調等用車載装置の普及を促進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	公益社団法人全日本トラック協会及び都道府県トラック協会において、エアヒーター等の導入に係る助成制度があり、411の事業者に対し、総額78,000千円の補助(補助率:1/2)を行っており、アイドリングストップ設備の普及啓発に努めている。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	公益社団法人全日本トラック協会及び都道府県トラック協会による補助(補助率:1/2)が順調に活用されており、国としてもアイドリングストップ設備への補助のための予算の確保を図る等、今後とも、普及啓発に引き続き努めていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	自動車局貨物課	
備考		

調査票

番号	(31)1-4、(23)2-2	
項目名	物流の効率化 低炭素型の交通・物流システムの構築	
施策名	海運グリーン化総合対策	
施策の概要	スーパーエコシップ等新技術の普及促進、新規船舶・設備の導入への支援、省エネルギー法の適用等を通じ、トラック輸送から内航海運へのモーダルシフトの促進を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーエコシップ等新技術の普及促進 ・新規船舶・設備の導入への支援 ・海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進 ・海上交通低炭素化促進事業(省エネ改造等への支援・輸送機器導入の支援)等により2013年度のCO2削減量は、約172万t-CO2 となった。 	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>以下の施策を実施し、CO2 削減を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーエコシップ等新技術の普及促進 ・新規船舶・設備の導入への支援 ・海上貨物輸送へのモーダルシフトの推進 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	260
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	海事局内航課、総務課企画室、海洋・環境政策課、船舶産業課	
備考		

調査票

番号	(32)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	モーダルシフト等の促進により環境負荷の小さい物流体系を構築 【複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルの整備】	
施策の概要	環境負荷が少なく、輸送効率の高い国内海上輸送の利用促進を図るため、陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応した国内物流拠点を整備する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応した複合一貫輸送ターミナルの整備を実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き、陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応した複合一貫輸送ターミナルを整備する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局 計画課 企画室	
備考		

調査票

番号	(33)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	AIS を活用した港湾物流の効率化	
施策の概要	船舶自動識別装置(AIS)から得られる情報を港湾物流事業者に提供することにより、事業者の人・物の手配を効率化し、港湾物流全体のコストダウン及び環境負荷の低減を目指す。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 22 年4月より、AISから得られる情報を港湾物流情報として物流事業者 に提供している。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き、AISから得られる情報を港湾物流情報として物流事業者に提供す る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	港湾局 港湾経済課	
備考		

調査票

番号	(34)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	出入管理情報システムの構築	
施策の概要	国際コンテナターミナルに出入りする者(トラックドライバー等)の個人識別情報の照合を行うことにより、当該ターミナルへの人の出入りを確実かつ円滑に管理するための出入管理情報システムを導入し、セキュリティ水準の高い効率的な物流を実現し、社会経済活動の環境負荷を低減する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成25年度は、出入管理情報システムの処理速度の向上等の実用化に向けたシステム改良を行うとともに、導入する港湾の拡大を実施。この結果、導入予定港湾が、従来の7港18ターミナルから11港54ターミナルへ拡大。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	平成26年度は、出入管理情報システムの導入に参画しているターミナルにおいて、具体的な運用を行い、ソフト面・ハード面での確認を行い、実用化を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 258,679 の内数 国費 港湾整備事業費 169,632 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 港湾整備事業費 37,092 の内数 国費 港湾整備事業費 24,629 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 港湾整備事業費 263,011 の内数 国費 港湾整備事業費 173,418 の内数
担当部局・課室名	港湾局海岸・防災課危機管理室	
備考		

調査票

番号	(35)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	モーダルシフト等推進事業	
施策の概要	荷主企業及び物流事業者等、物流に係る関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく事業に要する経費の一部を補助することにより、CO2排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	・鉄道輸送へのモーダルシフトが12件、海上輸送へのモーダルシフトが4件、合計16件の事業が実施された。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	モーダルシフト等推進事業費補助金(予算額38百万円)により、モーダルシフトの取組を支援予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	74
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	38
担当部局・課室名	総合政策局物流政策課	
備考		

調査票

番号	(36)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	3PL事業の促進	
施策の概要	3PL事業促進のための環境整備を図るため、契約に関するガイドライン等を広く周知するとともに、3PL人材育成の促進を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>地方運輸局と連携し、物流業界の9割を占める中小物流事業者による3PL事業参入のための「中小物流事業者のための3PL事業推進マニュアル」をホームページ上に公表し、周知している。</p> <p>※URL:http://www.tb.mlit.go.jp/chubu/koukan/index.html</p> <p>平成16年度以降に実施してきた3PL事業促進のための施策の検証と今後の促進に関する調査を行い、報告書を作成し、ホームページ上に公表し、周知している。</p> <p>※URL:http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03342.html</p> <p>日本3PL協会主催の「3PL管理士講座」へ当室から講師派遣を行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>今後引き続き、物流事業者に対し、契約に関するガイドライン等を広く周知するとともに、日本3PL協会主催の「3PL管理士講座」へ3PL人材育成の促進を図る観点から、当室より講師派遣を行う。</p> <p>また、中小物流事業者が EC 市場に新たに参入することを促進するため、EC 市場の実態調査、参入に必要な物流システム構築方策の検討等を行い、その成果を広く周知する。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	総合政策局物流政策課(物流産業室)	
備考		

調査票

番号	(37)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」における物流の効率化	
施策の概要	平成17年10月より施行された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(以下「物流総合効率化法」という)」に基づき、交通インフラ等の周辺に高機能な倉庫等の物流施設の整備を促進することにより、物流の効率化及び環境負荷の低減(CO2 排出量の削減)を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>物流総合効率化法の認定を受けた事業者に対し、税制優遇措置【所得税・法人税の割増償却[5年間 10%]、固定資産税・都市計画税の課税基準の特例[5年間1/2(倉庫)]]を講じた。</p> <p>地方運輸局と連携し、ホームページ上での認定事例の紹介(定期的に更新)等、物流総合効率化法のアピール活用の強化を図った。</p> <p>※URL: http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu05300.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>物流総合効率化法の認定を受けた事業者に対し、税制優遇措置【所得税・法人税の割増償却[5年間 10%]、固定資産税・都市計画税の課税基準の特例[5年間1/2(倉庫)]]を講ずる。</p> <p>地方運輸局と連携し、ホームページ上での認定事例の紹介(定期的に更新)等、物流総合効率化法のアピール、活用の強化を図る。また、(一社)日本倉庫協会が設置した「物効法認定取得相談室」と連携し、活用の強化を図る。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	総合政策局物流政策課(物流産業室)	
備考		

調査票

番号	(38)1-4	
項目名	物流の効率化	
施策名	運輸分野におけるCO2排出量削減施策とその総合的評価手法に関する調査研究	
施策の概要	地球温暖化対策における排出量取引制度、クレジット制度の活用にあたっての課題を整理し、解決に向けた方策の検討を通じ、運輸分野への利活用可能性を提示することで、運輸事業者への制度の積極的な活用促進を図ることを目的とする。また、運輸分野における地球温暖化対策について、エネルギー使用量や温室効果ガスの削減という直接的効果のみならず、大気汚染や騒音の緩和、渋滞の緩和による交通事故の減少といった副次的な効果も含めた総合的な評価手法の研究を通じて、効率的な地球温暖化対策の推進に寄与することを目的とする。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>・国内外の排出量取引制度の整理を踏まえて、削減のポテンシャルを有すると考えられる中小運輸事業者のCO2排出量削減やクレジット制度活用の取組みに係る現状調査を行い、更なる取組み推進に向けて望ましい方策を検討した。</p> <p>・排出量削減施策の評価手法について、国内外及び各種機関等の施策・事業の評価手法を整理した上で、モーダルシフト事業を対象に、波及効果による副次的項目(交通事故の減少等)を含めた総合的評価のケーススタディを実施した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	本研究は平成25年度で完了し、報告書を執筆、関係各所に配布および国政研サイトで公開した。(http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk113.html)	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	13
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	国土交通政策研究所	
備考		

調査票

番号	(39)1-5、(11)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	改正省エネ法による住宅・建築物の省エネ性能の向上	
施策の概要	大規模な住宅・建築物に係る担保措置を強化するとともに、住宅・建築物に係る省エネ措置の届出等の義務付けの対象について、一定の中小規模の住宅・建築物へ拡大するなど改正省エネ法により、住宅・建築物の省エネ性能の向上を促進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律(平成 20 年法律第 47 号)により改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和 54 年法律第 49 号。「改正省エネ法」)について、大規模な住宅・建築物に係る担保措置の強化等に係る措置が施行された(平成 21 年 4 月 1 日)。</p> <p>省エネルギー法に基づき、中小規模の住宅・建築物(床面積 300 m²以上)を省エネルギー措置の届出義務の対象に追加(平成 22 年 4 月施行)。</p> <p>省エネ基準について、外皮の断熱性能及び設備性能を総合的に評価する一次エネルギー消費量を指標とした基準に改正(平成 25 年 1 月 31 日公布)。</p> <p>平成 24 年度 省エネ判断基準(平成 11 年基準)の適合率(推計)</p> <p>新築住宅 54%</p> <p>新築建築物 (2,000 m²以上)93%</p> <p>※住宅については、断熱水準別戸数分布調査(事業者アンケート)による推計 非住宅については、第一種特定建築物(2,000 m²以上)の適合面積調査による推計</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	規制の必要性や程度、バランス等を十分に考慮しながら、2020 年までに新築住宅・建築物について、段階的に省エネ基準への適合義務化に向けた環境整備を進める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	○(40)1-5、(12)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	住宅の省エネ改修促進税制による住宅の省エネ性能の向上の支援	
施策の概要	<p>一定の要件を満たす住宅の省エネ改修工事等に充てた借入金を有する場合の所得税額の控除額に対する特例措置及び一定の要件を満たす住宅の省エネ改修工事を実施した場合の固定資産税の減額措置を実施する。</p> <p>借入金の有無にかかわらず適用を受けることのできる、一定の要件を満たす住宅の省エネ改修工事を実施した場合の所得税の特例措置(投資型減税)を実施する。</p>	
施策の目標	-	
<p>取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>省エネ改修に係る投資型減税について適用期間を平成29年12月31日まで延長。さらに、最大控除額を上げるとともに、断熱改修工事と併せて行う高効率空調機、高効率給湯器、太陽熱利用システムも減税対象に追加。</p> <p>一定の要件を満たす住宅の省エネ改修工事等に充てた借入金を有する場合の所得税額の控除額に対する特例措置を平成29年12月31日まで延長するとともに、最大控除額を上げ。</p> <p>一定の要件を満たす住宅の省エネ改修工事を実施した場合の固定資産税の減額措置を平成28年3月31日まで延長。</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む</p>	上記特例措置を引き続き実施	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	(41)1-5、(13)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	住宅・建築物省CO2先導事業、住宅・建築物省エネ改修推進事業、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業、長期優良住宅化リフォーム推進事業	
施策の概要	<p>以下の事業に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅・建築物省CO2 先導事業(以下、省CO2 先導): CO2 の削減に寄与する先導的な技術や取り組み等が導入され、省CO2の実現性に優れた住宅・建築物のリーディングプロジェクト ●住宅・建築物省エネ改修推進事業(以下、省エネ改修): 躯体の省エネ改修、かつ建物全体で15%以上の省エネ効果が見込まれる等、省エネ改修の促進に寄与する住宅・建築物の省エネ改修事業 ●住宅のゼロ・エネルギー化推進事業(以下、ゼロエネ): 中小工務店において、年間の一次エネルギー消費量が正味で概ねゼロとなる住宅の整備を推進する事業 ●長期優良住宅化リフォーム推進事業(以下、長期リフォーム): インスペクション、性能向上のためのリフォーム及び適切なメンテナンスによる住宅ストックの長寿命化を図る優良な取組みを支援する事業 	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>省CO2先導:2回の公募を行い、21件のプロジェクトを採択。 省エネ改修:1回の公募を行い、727件を採択。 ゼロエネ:1回の公募を行い、1,184 件を採択。 長期リフォーム:1回の公募を行い、659 件を採択。(補正予算において実施)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> ●省CO2先導:引き続き事業を実施。平成26年度は1回の公募を行い、7件のプロジェクトを採択。(平成26年9月現在、第2回目を募集中) ●省エネ改修:引き続き事業を実施。平成26年度は1回の公募を行い、189件を採択。 ●ゼロエネ:引き続き事業を実施。平成26年度は1回の公募を行い、1,322件を採択。 ●長期リフォーム:引き続き事業を実施。平成26年度は640件を採択。 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	国費 17,144
	平成25年度(1次補正)	国費 2,000
	平成26年度(当初)	国費 17,695
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	

備考	
----	--

調査票

番号	(42)1-5、(14)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	中小事業者等の省エネ対策に係る施工技術等の導入の促進	
施策の概要	中小事業者等による省エネ対策の円滑化を図るため、断熱性能等の向上に係る施工技術等の導入の促進や事業者を通じた消費者への啓発等に対する支援を行う。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「木造住宅の基礎的な省エネ施工に関する講習」を各都道府県で実施(受講者数は約23,000人)。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	「木造住宅の基礎的な省エネ施工に関する講習」を各都道府県で実施予定で、平成26年度の目標参加者数を約30,000人としている。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	987の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	1,600の内数
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	(43)1-5、(15)2-1、(7)4-1、(3)5-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり ライフスタイル・ビジネススタイルの変革 技術開発の推進・支援	
施策名	住宅・建築物に関する総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及	
施策の概要	住宅・建築物の居住性(室内環境)の向上と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として示す建築環境総合性能評価システムの開発・普及を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	住宅・建築物の居住性(室内環境)の向上と地球環境への負荷の低減等を、総合的な環境性能として一体的に評価を行い、評価結果を分かり易い指標として示す建築環境総合性能評価システム(CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)の開発・普及を推進した。(CASBEE 建築(新築)、CASBEE 街区、CASBEE 不動産等の開発) また、CASBEEに加えて、非住宅建築物の省エネ性能に特化したラベリング制度(建築物省エネルギー性能表示制度:BELS)を開発した(2014年4月25日開始)。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	引き続き、建築環境総合性能評価システムの開発・普及を推進するとともに、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の普及を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	(44)1-5、(16)2-1、(8)4-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり ライフスタイル・ビジネススタイルの変革	
施策名	住宅性能表示制度の普及推進	
施策の概要	住宅品質確保法による、省エネ性能等住宅の性能について消費者に分かりやすく表示する制度(住宅性能表示制度)の普及を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	○インターネットやパンフレット等の各種媒体による制度のPR、地方公共団体等の各種団体が行う普及活動への支援等を行うことにより、制度の普及を促進。 ○平成25年度の設計住宅性能評価交付戸数:231,636 戸(23.5%※) ※着工戸数に対する設計住宅性能評価の交付戸数の割合	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	○引き続き、インターネットやパンフレット等の各種媒体による制度のPR、地方公共団体等の各種団体が行う普及活動への支援等を行うことにより、住宅性能表示制度の普及を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	住宅局住宅生産課	
備考		

調査票

番号	(45)1-5、(17)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	証券化支援事業の枠組みを活用した優良住宅取得支援制度による省エネルギー性能に優れた住宅の誘導	
施策の概要	住宅金融支援機構による証券化支援事業の優良住宅取得支援制度において、省エネルギー性等の観点から良質な住宅の取得を金利引下げにより支援する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 25 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数:57,318 件	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度 of 取組を含む	平成 26 年度 優良住宅取得支援制度の資金実行件数(H26.8 月末現在): 17,041 件	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	国庫補助金:12,877 の内数
	平成25年度(1次補正)	国庫補助金:215 の内数
	平成26年度(当初)	国庫補助金:19,781 の内数
担当部局・課室名	住宅局総務課 民間事業支援調整室	
備考		

番号	(46)1-5、(18)2-1	
項目名	住宅・建築物の省エネ性能の向上 低炭素型の都市・地域づくり	
施策名	社会資本整備総合交付金を活用した地域の創意工夫による省エネ住宅等の普及促進	
施策の概要	公営住宅の省エネ性能の向上を図る観点から、省エネ改修等の公営住宅ストック総合改善事業について助成を行うほか、提案事業として、省エネ住宅等の普及促進に資する施策に対して助成する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○省エネ住宅等の普及促進に資する提案事業(平成25年度) 事業主体数: 25 主体 平成25年度交付対象事業費: 117 百万円</p> <p>○公営住宅等の省エネルギー化を促進するため、公営住宅等の整備に係る補助金額の算定基準として定められている標準建設費について、省エネルギー性能の向上に要する追加負担分の嵩上げを行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	<p>○省エネ住宅等の普及促進に資する提案事業(平成26年度予定) 事業主体数: 23 主体 平成26年度交付対象事業費: 120 百万円</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金 903,136 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金 130,975 の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金 912,362 の内数
担当部局・課室名	住宅局住宅総合整備課	
備考		

調査票

番号	(47)1-6	
項目名	下水道施設における対策	
施策名	下水道における省エネ・新エネ対策	
施策の概要	下水道施設において、設備の運転改善及び効率の良い機器の導入等の省エネルギー対策や、下水汚泥由来の固形燃料、消化ガスによる発電等の新エネルギー対策を実施する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	社会資本整備総合交付金等により、バイオガス化や固形燃料化、下水道施設での小水力発電等の新エネルギー対策及び処理場の省エネルギー化を推進。また、下水道管理者が新エネルギー技術導入を検討する際の参考とするため取りまとめた「下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン(案)」に基づき、各下水道管理者における下水汚泥のエネルギー化を促進した。さらに、平成 23 年度から下水道革新的技術実証事業を実施し、下水道における低コスト・高効率の省エネ・創エネ対策技術の実証を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	地方公共団体による下水汚泥のエネルギー利用等の事業化が進んでおり、今後対策が進展する見込み。 引き続き、社会資本整備総合交付金等により、新エネルギー利用及び省エネルギー化を推進するとともに、下水道革新的技術実証事業の成果について、ガイドライン化を図ること等によって低コスト・高効率のエネルギー化技術の普及を図る。また、下水汚泥エネルギー化導入検討補助ツールの開発・下水汚泥固形燃料のJIS化を実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	下水道事業関係費 5,350の内数 社会資本整備総合交付金903,136 の内数 防災・安全交付金1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金130,975 の内数 防災・安全交付金184,705 の内数
	平成26年度(当初)	下水道事業関係費 5,324の内数 社会資本整備総合交付金912,362 の内数 防災・安全交付金1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課	
備考		

調査票

番号	(48)1-6	
項目名	下水道施設における対策	
施策名	下水道における N ₂ O 排出削減	
施策の概要	下水汚泥の焼却施設における燃焼の高度化により、焼却に伴う一酸化二窒素の排出を削減する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	社会資本整備総合交付金等により下水汚泥の高温焼却を実施する下水道管理者に対して、高温焼却炉の新設・更新等への支援を実施。さらに、平成24年度から、N ₂ O削減及び再生可能エネルギー増大にも資する固形燃料化について、低コスト・高効率な技術の実証を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度を取組を含む	地方公共団体の厳しい財政事情等のため、更新が進みにくい状況はあるものの、今後も順次、高温焼却施設等への転換が行われる見込み。 引き続き、社会資本整備総合交付金等により、高温焼却炉の新設・更新等を支援するとともに、施設更新の進捗を管理する。また、技術実証の検証・成果を踏まえたガイドライン化を実施。さらに、N ₂ O削減及び再生可能エネルギー増大にも資する固形燃料についてJIS化。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	下水道事業関係費 5,350の内数 社会資本整備総合交付金903,136 の内数 防災・安全交付金1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金130,975 の内数 防災・安全交付金184,705 の内数
	平成26年度(当初)	下水道事業関係費 5,324の内数 社会資本整備総合交付金912,362 の内数 防災・安全交付金1,084,057 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課	
備考		

調査票

番号	(49)1-7	
項目名	温室効果ガス吸収源対策	
施策名	都市緑化等の推進	
施策の概要	都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官庁施設などにおける緑化の推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	都市公園の整備、道路、河川・砂防、港湾、下水処理施設、公的賃貸住宅、官庁施設などにおける緑化の推進。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	社会資本整備総合交付金等により引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金903,136 の内数 防災・安全交付金1,045,953 の内数 国費 27,153 の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金130,975 の内数 防災・安全交付金184,705 の内数 国費 2,110 の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金912,362 の内数 防災・安全交付金1,084,057 の内数 国費 27,797 の内数
担当部局・課室名	都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室 大臣官房官庁営繕部整備課 水管理・国土保全局河川環境課、下水道企画課 道路局 環境安全課 港湾局 海洋・環境課 住宅局 住宅総合整備課	
備考		

調査票

番号	(50)1-7、(53)1-8、(18)3-3	
項目名	温室効果ガス吸収源対策 新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組 ヒートアイランド対策	
施策名	都市緑化等の推進 合同庁舎における太陽光発電・建物緑化の整備 屋上等の緑化の推進	
施策の概要	構造上立地上の不都合のない合同庁舎において太陽光発電又は建物緑化を整備する。	
施策の目標	太陽光発電又は建物緑化を合同庁舎約8棟に整備(2013年度)	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	太陽光発電又は建物緑化を合同庁舎8棟に整備した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	引き続き太陽光発電、建物緑化の整備を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	17,770の内数
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	17,633の内数
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部整備課、設備・環境課、営繕環境対策室	
備考		

調査票

番号	(51)1-7	
項目名	温室効果ガス吸収源対策	
施策名	都市緑地等の保全	
施策の概要	都市内等の既存樹林等について、適切な保全、規制または管理による吸収源対策の推進	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>社会資本整備総合交付金等による特別緑地保全地区等の土地の買入れや施設整備等に対する支援。</p> <p>これまでの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別緑地保全地区の指定: 463地区 2,468ha(平成24年度末) ・近郊緑地保全区域の指定: 25 区域97,330ha(平成24年度末) ・近郊緑地特別保全地区の指定: 30地区3,718ha(平成24年度末) ・特別緑地保全地区及び近郊緑地特別保全地区の買入れ: 1,466ha(平成24年度末) ・歴史的風土保存区域の指定: 32区域 22,487ha(平成24年度末) ・歴史的風土特別保存地区の指定: 60地区 8,832ha(平成24年度末) ・歴史的風土特別保存地区の買入れ: 866ha(平成24年度末) ・風致地区の指定: 761地区 170,729ha(平成24年度末) ・市民緑地の契約締結: 177地区 102ha(平成24年度末) ・保存樹、保存樹林の指定: 3,780本 199箇所 65ha(平成24年度末) 	
今後の見通し・課題 ※平成26年度を取組を含む	社会資本整備総合交付金等により引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	社会資本整備総合交付金 903,136の内数
	平成25年度(1次補正)	社会資本整備総合交付金 130,975の内数
	平成26年度(当初)	社会資本整備総合交付金 912,362の内数
担当部局・課室名	都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室、まちづくり推進課	
備考		

調査票

番号	(52)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	官庁施設のグリーン化	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての新築庁舎をグリーン庁舎として整備する。 ・既存の官庁施設については、経年劣化が著しい設備機器等の更新に合わせて、可能な限り環境に配慮した改修を行う。 ・空気調和設備のエネルギー性能の一貫したマネジメントを行うライフサイクルエネルギーマネジメント(LCEM)手法の活用に取り組む。 ・中央官衙(霞が関地区)における省 CO2 型官庁街の整備を行う。 ・官庁施設の設計者選定に当たり環境配慮契約法に基づく環境配慮型プロポーザル方式の活用・推進を行う。 ・官庁施設における環境負荷低減プログラムを策定・推進する。 ・官庁営繕環境報告書を公表する。 	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・新営庁舎においてグリーン庁舎の整備を推進した。 ・既存の官庁施設において、環境に配慮した設備改修を推進した。 ・14件の空調システムの設計段階等において、LCEM ツールを活用した。 ・霞が関地区において中央合同庁舎第8号館を整備した。 ・16件の環境配慮型プロポーザル方式による設計者選定を行った。 ・環境負荷低減プログラム 2013 を策定し推進した。 ・官庁営繕環境報告書 2013 を公表した。 	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き官庁施設のグリーン化を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	17,700 の内数
	平成25年度(1次補正)	1,183 の内数
	平成26年度(当初)	17,633 の内数
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部整備課、特別整備室、設備・環境課、営繕環境対策室	
備考		

調査票

番号	(54)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	官公庁施設における温室効果ガス排出削減対策等に関する技術支援	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・運用改善余地のある施設への支援・指導等、官庁施設の運用段階における省エネルギー・省 CO2 対策を推進する。 ・各省庁・地方公共団体への協力、連携による省 CO2 化を推進する。 	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>官庁営繕部および地方整備局等において以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用改善に関する支援・指導を延べ 588 施設実施した。 ・関係機関への協力・支援とし保全連絡会議(延べ参加者約 2,100 名)を開催した。 ・各地方整備局等において、環境に関する研修(延べ参加者約 380 名)を実施した。 	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	引き続き官庁施設における温室効果ガス排出削減対策等に関する技術支援を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部 計画課保全指導室、設備・環境課営繕環境対策室	
備考		

調査票

番号	(55)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	住宅・建築物運用に起因する二酸化炭素排出量低減技術の効果実証と普及ツールの開発	
施策の概要	住宅・建築物は使用条件が複雑多様であり、省エネ技術の実使用時における省エネ効果を正確に予測することは一般に考えられているほど簡単なものではない。実証実験及び実使用条件下での性能検証を中心として、その課題を克服し、設計内容から省エネ効果を正確に推定する手法を開発し、そのノウハウの普及のための設計方法書等のツールを開発する。	
施策の目標	平成12年頃の標準的設計に対して50%の二酸化炭素排出量の削減	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	前年度までに開発した「一次エネルギー消費量算定用Webプログラム」を利用して、より簡単な入力により一次エネルギー消費量の削減効果が算出できる「モデル建物法」を開発し、この方法による評価を支援するための「モデル建物法入力支援ツール」を開発した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	現時点ではモデル建物法が適用できる建物用途は限定されているため、全ての建物用途に適用できるように手法の拡張を行う。また、この手法を実建物に適用して、推定精度の検証を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	(56)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	地球温暖化緩和策の一貫としての水力発電の積極的活用	
施策の概要	「再生可能(CO2 を排出せず、燃料である水を消費しない)」エネルギーである水力発電に着目し、ダムの従属式小水力発電の積極活用、河川等における小水力発電の普及増進などを進める。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>農業用水等を利用した従属発電について、許可制に代えて新たに登録制を導入(河川法改正:H25. 12. 11 施行)。</p> <p>地方整備局や事務所において、河川法の申請手続の相談や河川管理者が調査したデータの提供など、地域の実情を踏まえた支援を実施。</p> <p>国土交通省が所管する全直轄・水資源機構管理ダムのうち、ダム管理用水力発電の導入可能性が確認された約20箇所において、詳細な検討等を実施。</p> <p>「既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)」による砂防堰堤を活用した小水力発電の導入の支援を実施。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	<p>引き続き、地方整備局や事務所において、河川法の申請手続の相談や河川管理者が調査したデータの提供など、地域の実情を踏まえた支援を実施。</p> <p>引き続き、ダム管理用水力発電設備を導入可能な箇所について、設置を進める。</p> <p>引き続き、「既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)」による砂防堰堤を活用した小水力発電の導入の支援を実施。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	事業費 774,532 の内数 国費 600,656 の内数
	平成25年度(1次補正)	事業費 123,467 の内数 国費 98,067 の内数
	平成26年度(当初)	事業費 786,782 の内数 国費 614,261 の内数
担当部局・課室名	水管理・国土保全局 水政課 水利調整室、河川環境課 流水管理室、砂防部砂防計画課	
備考		

調査票

番号	(57)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	省エネに資する船舶の普及促進	
施策の概要	環境にやさしく経済的な次世代内航船(スーパーエコシップ)等新技術を導入した船舶の普及促進を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>平成26年3月31日現在、25隻のスーパーエコシップの建造決定が行われ、そのうち23隻が就航済み。</p> <p>平成17年3隻建造決定</p> <p>平成18年4隻建造決定、2隻就航、0.04万t-CO₂削減</p> <p>平成19年4隻建造決定、2隻就航、0.20万t-CO₂削減</p> <p>平成20年8隻建造決定、2隻就航、0.39万t-CO₂削減</p> <p>平成21年1隻建造決定、5隻就航、0.75万t-CO₂削減</p> <p>平成22年2隻建造決定、8隻就航、1.80万t-CO₂削減</p> <p>平成23年2隻建造決定、1隻就航、2.01万t-CO₂削減</p> <p>平成24年3隻就航、2.20万t-CO₂削減</p> <p>平成25年1隻建造決定、2.20万t-CO₂削減</p> <p>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が中心となり、オーナーのニーズ等の把握を行い、造船所及び電気推進システムを構築する機器メーカーと検討・調整しながらプロジェクトマネジメントを行うなど、技術支援を行った結果、平成25年度は一隻が建造決定した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	スーパーエコシップ普及促進のため、引き続き必要な支援を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	海事局総務課企画室	
備考		

調査票

番号	(58)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	港湾空間における風力発電施設の立地への支援	
施策の概要	港湾・沿岸域への風力発電施設の立地について、情報提供等を通じた支援を行う。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	港湾における洋上風力発電の導入円滑化に向けた技術ガイドラインの検討を開始した。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	港湾における洋上風力発電の導入円滑化に向けた技術ガイドラインを策定するとともに、今後も、港湾への導入ニーズを踏まえつつ、港湾機能を阻害しない導入となるよう、所要の取り組みを進めていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	-
	平成25年度(1次補正)	-
	平成26年度(当初)	-
担当部局・課室名	港湾局 海洋・環境課 海洋利用開発室	
備考		

調査票

番号	(59)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	航路標識の自立型電源化	
施策の概要	商用電源を利用する航路標識の電源について、太陽光発電の導入整備(自立型電源化)を推進する。	
施策の目標	航路標識の自立型電源導入率 86%(平成 28 年度末)	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 25 年度末における自立型電源導入率は 85.3 %となった。また、平成 25 年度においては、二酸化炭素排出量を 16.65t-CO2 削減した。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	今後とも、航路標識の電源について、自立型電源化の整備を計画的に進める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	0
	平成25年度(1次補正)	99
	平成26年度(当初)	146
担当部局・課室名	海上保安庁交通部企画課	
備考		

調査票

番号	(61)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	LED 道路照明灯の整備	
施策の概要	道路照明灯の新設及び更新にあたり、省エネルギー化に向け LED 道路照明灯の整備を推進する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	道路照明灯の新設及び更新にあたり、省エネルギー化に向け LED 道路照明灯の整備を推進。	
今後の見通し・課題 ※平成 26 年度の取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費) 1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費) 178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費) 1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局 環境安全課 道路環境調査室	
備考		

調査票

番号	(61)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	道路橋の長寿命化	
施策の概要	<p>損傷が深刻化してから大規模な修繕を実施する事後保全型維持管理から、損傷が軽微なうちに補修を行う予防保全型維持管理へ転換し、道路ストックの長寿命化を推進する。</p>	
施策の目標	—	
<p>取組状況 (平成 25 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>平成26年3月に橋梁・トンネルなどは、5年に1回、近接目視による全数監視を義務化(省令の公布)したところ。</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む</p>	<p>平成26年6月に橋梁・トンネルなどの定期点検要領を道路管理者に通知し、同7月より橋梁・トンネルなどは、5年に1回の近接目視による全数監視を施行(省令の施行)したところ。今後、橋梁の定期的な点検、診断結果に基づき長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施する。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成25年度(当初)	—
	平成25年度(1次補正)	—
	平成26年度(当初)	—
担当部局・課室名	道路局 国道・防災課 道路保全企画室	
備考		

調査票

番号	(62)1-8	
項目名	新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組	
施策名	再生可能エネルギーの活用検討	
施策の概要	道路空間における太陽光発電等の再生可能エネルギー発電装置の導入を検討する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成25年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	道路空間において太陽光発電等の再生可能エネルギー発電装置を活用。	
今後の見通し・課題 ※平成26年度の取組を含む	上記と同様の取り組みを継続して実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成25年度(当初)	道路整備費(国費) 1,332,676 の内数 社会資本整備総合交付金 903,136 の内数 防災・安全交付金 1,045,953 の内数
	平成25年度(1次補正)	道路整備費(国費) 178,704 の内数 社会資本整備総合交付金 130,975 の内数 防災・安全交付金 184,705 の内数
	平成26年度(当初)	道路整備費(国費) 1,356,151 の内数 社会資本整備総合交付金 912,362 の内数 防災・安全交付金 1,084,057 の内数
担当部局・課室名	道路局 環境安全課 道路環境調査室	
備考		